



ヨーロッパという「物語」が必要なのです

ドイツ社民党ロルフ・ヘンペルマン議員に聞く

1 3・11が現政権を動かした

三月一日の東日本大震災、それに伴う福島第一原発事故を受け、ドイツは各国に先駆けて、六月末に連邦衆議院が与野党の圧倒的多数で脱原発を決議しています。昨年一〇月メルケル首相は、シュレーダー前政権で決定していた脱原発方針を撤回して、ドイツ国内の原発の稼働年数を延長する法改正を行っていました。そこに福島事故が起きて、再転換で脱原発を決議したわけですね。

ヘンペルマン シュレーダー政権は「赤緑連立」、ドイツ社民党(SPD)と緑の党の連立で、原発廃止を決定しました。既存の原発は、予定されていた総発電量に達するた

め、二〇二三年から二五年の間に、稼働を終了することになるだろう、ということだったのです。

つまり、どの原発がいつまで稼働し、それまでにどれほどの発電が可能か、その数字と照らし合わせながら、再生可能エネルギー(以下、再エネ)や石炭など従来の火力発電といった代替エネルギーをどのくらい確保しなければならぬか、そのための投資額も計算したのです。

当時の決議は、必ずしも原発産業の反対を押し切ったものではなく、今後ステップ・バイ・ステップで、原発を停止していくが、規定の発電量の範囲内に関しては、必ず安定稼働を保障する契約をしました。当時のドイツにおける原発をめ

が決議されたわけですが。

これに対して再エネ投資家は、自分たちが今後の主流であって、原子力発電は補完的過渡的エネルギーだとする立場から反対を示し、ガスや石炭など従来の発電所、あるいは中央制御ではない小規模のブロック発電所——原子力発電所をして四大発電所のコンペティターとなるような小さめの発電所ですが——に投資をしている人々もやはり反対しました。さらに公正競争法の観点からも、独占禁止委員会、公正競争振興委員会という公正競争を監視する二つの機関が、四大原子力発電所だけがメリットを得る残存稼働期間の単なる延長は公正競争を歪めると発言しました。

そこで「3・11」が発生したのです。ドイツのFDPとCDU/CSU連立政権にとっても世界観は全く違うものになりました。というのは、三月一日から一〜二週間の間に、二つの州で州議会選挙がありました。当時の世論は、やはりドイツ国民は原発に対して非常に批判的であることが明確になっていて、そのムードに対して何らかの行動をかきかきスビードで起こさないと、この選挙において自分たちにはチャンスがないと政権もわかっていたわけですが。

メルケル首相および連邦政府は、福島原発事故の数日後には、ドイツ内の最も古い八つの原発——七つは非常に古く、一つは故障ばかりしている非常に問題のある原発ですが——について残存稼働期間の延長を適用しないという趣旨のモラ

ぐる状況は市民の理解が得られず、原発操業自体への反対や核廃棄物の運搬を批判するデモがあつて、常に妨害に取り囲まれた中で操業しなければならなかったのです。一定の安定稼働を保障するこの契約は原発産業側とも利害が一致していた。原発廃絶方針の基盤になっていたのは、まず再エネのさらなる振興であり、決議と同時に再エネ法がつくられました。その結果、二〇〇〇年時点では全エネルギー量の五%以下であった再エネが、現在は四倍の二二%まで伸びています。二点目として、原子力発電を行っている四社間の競争がさらに刺激されて、石炭やガスによる火力発電所への投資を促す結果になりました。

当時野党であった自由民主党(FDP)、キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)——これが現在の政権ですが——は、このような赤緑連合の方針を批判しており、政権に就いたら原発の残存稼働期間を規定した法律を無効にすると当時から言っていました。ただ、CDU/CSUが二〇〇五年に政権を取った時はSPDとの連立で、当時CDU/CSUからメルケル氏を首相に選ぶにあたってSPDとの間でかなりの議論がありました。その時、どうしてもメルケル氏が首相になりたいと、SPDが出した原発の残存稼働期間を延長しないという要求をのんだわけです。

ところが二〇〇九年の選挙でFDPとCDU/CSUの連立政権が誕生し、とうとう二〇一〇年に残存稼働期間の延長

トリウム制度を発令しました。このように迅速な措置をしたにもかかわらず、二つの州議会選挙は非常に悪い結果に終わりました。政府はそう言っているがモラトリウムが本当に守られるのか、国民は信用しなかったわけです。この失敗を受け、とうとう連邦政府も、モラトリウムという曖昧な措置ではなく、段階的操業停止と将来の廃止をきちんと政策化するしか道はないと、はっきり認識しました。

ところが、現政権が陥ったジレンマは、ほんの半年前には、残存操業期間を延長できたことが自分たちの最大の業績であるときんざん宣伝したのに、その舌の根も乾かぬうちに、やっぱり原発を止めますと国民に説明しなければならぬ。その理由づけが、二〇〇〇年のシュレーダー政権と同じであってはならないわけです。SPDと緑の党は脱原発を提示する論拠としてスリーマイルやチェルノブイリの事故、あるいは廃棄物処理を挙げましたが、同じ論拠を現政権は使えない。

そこで現政権が持ち出してきたのは、チェルノブイリ事故は高度に技術が発達していない国で起こった。しかし日本という技術先進国で、いろいろな方策を使ってもこんな事故が起こるとは、本来全く起こるはずもないこと、誰も予想できなかつた事態だ、ということなのです。

ドイツ語に「ガウ(GAU)」という言葉がありますが、これは直訳すると「最悪の予想できる事故」という意味です。原発事故などが起こると、私たちは「ガウ」とか「スーパ

ガウ」と言うのですが、日本やドイツでこんな事故が起こるとは誰も思わなかつたでしょう。もちろん、具体的にこれほどの大地震や津波がドイツで起こる可能性はそれほど大きくはない。しかし、原発事故の直接的な原因は、緊急時総電源喪失であり、ドイツでもどこでも起こり得ます。

福島事故が予想もできなかった事故だとしても、今後一体誰が、まだ私たちが知らないような事故の可能性を否定できるでしょうか。まだ起きていないことを、いま私たちが予想するのはきわめて困難であり、そしてそれが起こらないとは誰も言えないわけです。つまり、今後フクシマのような事故が二度と起こらないとは誰も保証できない、こう言って現政権は原発の廃絶を表明したわけです。

——事故後の州議会選挙ではっきり現れましたが、原発政策を巡ってCDU/CSU、FDP政権支持者と、SPD支持者は分かれていますか？ つまり政権選択において、原発政策は「3・11」以前も重要なテーマだったのでしょか？

ヘンヘルマン 二〇〇九年の連邦議会選挙で、CDU/CSUとFDPは、原発の残存操業期間を延長すると言っていました。その上で彼らは選ばれたということは一つの事実です。ただ、有権者へのアンケートでは、必ずしも有権者は、残存操業期間が延長されるからCDUやFDPを選んだのではなく、どちらかというときには反対だが総合的な判断としてCDUやFDPを選んだという分析結果が出ています。

2 ドイツはフランスに電力を輸出している

日本でよく言われるのは、日本は島国で外から電力を輸入できないが、ドイツは大陸にあつて隣国フランスから原子力エネルギーを輸入できるから脱原発が可能だという話ですが、これは根拠がないと思います。単なるプロパガンダです。

そもそも日本は東西で五〇ヘルツと六〇ヘルツに周波数が分かれています。これは企業が地域独占を強化するために放置していると思えないですね。電力の需給関係が逼迫した時に、お互いの地域がお互いをサポートできない状況を放置している。独占的な会社は、もちろん独占状況を保持しようと思うでしょうが、政治も、この状況からもう少し距離をおけるようにならないと思います。

島国とは言っても、海を越えて韓国と供給網をつなげることも十分できます。まずは独占体制を打破すれば、隣国へとまたネットワークを延ばすことも可能です。こうして正当な競争原理が導入されれば、消費者にとっても、電力料金の面でも改正があるでしょう。

実はドイツは電力を輸入しているだけではなくて、輸出しているのです。以前に比べると輸入する時間は増えてきたのですが、しかしながら全体では、まだまだドイツは輸出のほうが多い、電力輸出国と言えます。

ただ、需給の関係、それから輸出・輸入の関係をよく見る

もちろん原発以外のいろいろなテーマがあり、他のテーマのほうが有権者にとっては重要であつたということなのです。

一つの重要なテーマは、社会的な公正さですね。SPDは一年の政権の間に様々な社会制度の改革、福祉制度の改革をやってきました。具体的には年金改革や健康保険制度改革などですが、こうした改革は必ずしも国民に受けがよいものではなかつた。それでも非常に重要な改革であるからこそ推進してきたわけですが、人気はなかつたのですね。

また有権者のアンケートでは、どの党を選んでいる有権者でも、原発に関する懸念は大きくなつていくという結果が出ています。今年行われた様々な州議会選挙においては緑の党が最も躍進しています。緑の党は、党の方針が非常にはっきりしていて、環境や気候変動、あるいは原発が中心的なテーマになつていきます。私たちは早晚「赤緑」連立政権がまた誕生すると思いますが、その場合、緑の党は、中心的なテーマである環境問題、気候変動防止問題、そして再生可能エネルギー振興を強く打ち出してくると思います。SPDももちろんそれに同意しますが、エネルギー問題に関して単に再生可能エネルギーを振興する、あるいは原発をやめるだけではなくて、エネルギーの供給の安定性や経済性も、私たちの重要なテーマである社会的な公正さと関連する問題ですので、重点ポイントとして考えています。

と、輸出しているといってもほんのわずかな量なので、つまり需給が均衡している状況ですね。というのはドイツと隣国の間は、周縁地域というか、電力供給網があまり拡充していない地域が多いのです。現在拡充努力が続けられています。

今年の夏は比較的暑くなかったのですが、フランスは電力の七五%以上を原発に依存している国ですので、夏に電力の消費量が多くなると発電所の出力を下げなくてはいけなくなりますが、というのは、原発からの排水で川の水の温度が上がります。それでフランスの電力の独占会社EDFは自分たちの原発の出力を完全に上げることができなくて、ドイツから火力発電等でつくられた電力を輸入することになるわけです。

ドイツ政府の電力網拡充担当機関は、今年の夏、日本の状況を注視していました。日本の夏は常にエアコンを使って大変電力消費量が多くなりますが、今年は、五四基の原発のうち三八が止まっていたにもかかわらず、何とか乗り切った。

ドイツの場合は、いちばんのハードケースは冬です。ピーク時で約八〇ギガワット/時という電力消費量に対し、発電量は一〇〇ギガワット/時あるので(出典:連邦エネルギー・水道事業連盟/連邦ネットワーク庁)、十分越えてはいるのですが、問題は、電力供給量が足りないのではなくて、発電所のロケーションがいい場所がないことなのです。つまり、発電ではなく送電が問題ということです。過去にドイツの電力

の冬をどうするのか。現在使用可能な石炭火力発電所やガス火力発電所のメンテナンス期間を冬に当たらないよう調整することなどを考えています。

また、大容量の電力を直接供給されている大口顧客と交渉して、別の発電所から電力を供給させる可能性がある場合は今回は受給を止めるなど細かい措置をしています。日本と違ってドイツでは送電網と発電所の運営者は別ですから、次の冬、そして今後を乗り切るために、両者が緊密に協力し、話し合うことによって、今後の電力需要を賄っていくことを試みています。

政治家がすべき決断

ギリシャの財政悪化に伴う欧州債務危機において、ドイツの役割は大変大きいと思います。ドイツ連邦議会は、支援総額の大幅引き上げを中心とするEFSFの機能拡充を決定しました。しかし、ドイツの世論の八割がギリシャ支援に対して反対しているという報道もあります。日本では、世論の大きな反対があることについて政治家が決断することはなかなかできません。ドイツ連邦議会の決断の背景や政治的な意思決定のポイントは何でしょうか。

ヘンペルマン いまの危機について「ユーロ債務危機」と言われていますが、私は「ユーロ危機」だと思っています。これは単にギリシャの債務に伴う危機ではなく、ユーロ圏のほかの国、アイルランドやスペインなどを含む様々な国にお

業界も地域独占があり、九〇年代末に電力あるいはガスの自由化が行われました。同時にヨーロッパ統合が進み、ヨーロッパ域内におけるエネルギーの取引が起ったわけです。既存する発電所は、いちばん電力消費量が多い大都市の付近につくられていて、その状況はいまも変わっていません。

再エネに関しても、例えば風力エネルギーはあまり産業のない沿岸部にありますが、そこから工業立地のある大都市に長い距離を越えて発電されたものをいかに消費者のところに届けるか、そのための送電網をいかに拡充するかが、現在重要な課題になっています。

現在、政府の送電網を司る機関はドイツ全体を見渡して、今後原発が停止されていった場合、エネルギー供給に問題が起きるところがないかについて予想し、計画を立てています。問題が発生する可能性がある場所としては、南ドイツがあります。ここは比較的原発が集中していて、今後停止された場合に、代わりとなるような石炭火力発電所やガス火力発電所がまだ十分にありません。なぜ南ドイツに石炭発電所が少ないかということ、石炭の生産地から離れているので、建てられるのであれば原発を、ということになったわけです。そういう地域、地域による課題はまだありますね。

現在南ドイツで取り組まれているのは、新しいガス発電所と、そして風力発電所のウィンドパーク、パワーパークの建設計画です。こうした長期的取り組みはあるのですが、今年ける危機であり、債務だけでなく、様々な要素も含む政治上の判断ミスによって起こってきたものです。具体的には、ギリシャの場合は債務危機ですが、アイルランドは債務のほかには税ダンピングとも言える税制の失政がありました。スペインの場合は、若年層の大量の失業者を生むに至った政府の雇用政策の失敗によって、様々な問題が発生しています。また、絶対額で言えばギリシャの国家債務総額は、日本の国家債務の総額よりも低い。

私は一七年前から議員をしていて、五期続けて当選しています。だから自分の支持者の八〇%が反対していることを議会で決議するのは、たいへん難しいことだと重々わかっています。ただ、政治家が、もし必要だと分かっていることをしないのだったら、有権者が反対しているとかいう理由でしないような政治家だったら、そんな政治家は必要ないと、私は思っています。

政治というのは、三つのことをしなければいけないと思うのです。まず一つは責任を担うこと。そしてほんとうに必要な決定はちゃんとすると、ということ。そして、自分の支持者あるいは国民に対して、それをきちんと説明すること。この三つができなければ、政治家はだめだと私は思っています。

まず、現在の首相は、二番目の、必要な決定を先延ばしにしています。その結果、不安からの投機的な動きがさらに大きくなってしまって、結果的にはコストが高つくことに

なってしまう。当初メルケル首相はスキャンダル紙の低レベルの報道に乗ってギリシャを悪者にして、悪者の支援はしないという態度をとっていました。ところが、ギリシャに対して、そしてEU、またユーロのためにも、現在下したような支援の必要性を認めざるを得なくなってきたのです。

メルケル首相の態度は、ギリシャ問題でも原発問題でも同じで、やはり態度を一八〇度変えて、それによって国民に説明できなくなるという苦しさを抱えている。

では現実は何をしなければいけないか。
まずは支援を必要としている国は、厳しい財政改革をしなければなりません。ギリシャに関して最も重要な点は、税がきちんと徴収されていないということなのです。税収を司る行政機関が全く機能していないために、国庫に税金が入ってきていない。

それから二つ目ですが、この対策は国民の支持が得られない大変難しいものになると思いますが、たとえば年金の削減や支給開始年齢を引き上げるといった措置が必要になってくると思います。ただギリシャの場合、五三歳からと、ユーロ圏の平均的な支給開始年齢に比べて非常に早くから始まっているので、平均レベルに引き上げることは必要だし、不可能ではないと思います。そして支給開始年齢までの労働時間の延長です。

三つ目は、公務員、あるいは公共分野における給与の引き

つているのですが、もうギリシャはお金は出せません。そこで今回は、ギリシャは観光国ですから、観光インフラでもいいので、まず構造ファンドからとにかく投資をしてもらおう。それで民間からもギリシャに対して投資を呼び込むというような措置も必要だと思います。また、E F S Fの資金を使って、助成金のような形で、民間の投資を呼び込むということも有効でしょう。

4 金融市場の規制強化は不可欠

その上で、私は、現在起きているようなことが繰り返されないように、予防的な措置、枠組みが必要だと思います。重要なのは金融市場の規制強化です。特に投機性の高い金融ビジネスは禁止する。他社の資金を使って投機的な投資を行うとか、自己資本なしでできる投資や金融サービスは禁止するべきです。

そして金融取引税の設置が必要です。金融取引それぞれに課税するのか、あるいは金融から得た収入に対して課税するのか、いろいろな方法がありますが、その整備は不可欠です。これはヨーロッパだけではなく、アジア、米国など他の地域にも二つの効果があると思います。

まず、金融市場の関係者すべてが金融市場の変動によって発生する危機への対策に参加できること。つまり金融市場で活動している人々が払った税金によって、金融市場でデメリ

下げです。平均的ギリシャ国民の給与の水準よりかなり高いので、それをカットする。

これらを条件として、E F S Fの拡充をドイツ連邦議会で決議しました。そして議決の際に、「これは現在必要なステップではあるが、十分ではないだろう」と言いました。

E F S Fの上位の枠組みとしてヨーロッパ安定メカニズム(E S M)というものがありますが、E S Mには、ユーロ圏の加盟国に対して財政の健全性等に関して様々な基準があるので、さらにチェックを強化し、場合によっては制裁も与えるようにコントロールを拡充していく必要があるとドイツ政府もヨーロッパ各国も考えています。

実はこれはドイツ連邦議会の考えであり、私たちSPDはまだ十分ではないと思っています。例えばギリシャのような国で、財政の健全化やコスト削減等の対策を強制的にさせると、国民経済は収縮していきます。そうすると財政は緊縮、国民経済は縮小、そこからさらに債務解消のお金をどう手配していくのか。またそれが国民経済の負担になるという悪循環になっていって、どんどん下方スパイラルに陥る。

もう少し賢い方法、それほど資金はないけれど、やはり投資を呼び込む方策がないかと考えると、例えばEU地域対策予算には構造ファンドというものがあります。これは経済力の弱いEU加盟国のためにインフラ分野に関して投資をしていく基金で、通常は当該国と基金とが共同出資をする形にな

ットが生じた時、その解決のためのお金が生まれるわけです。二つ目のメリットは、金融取引税の創設によって、現在のヨーロッパの金融市場が改善されるということ。現在は、金融で儲けたものは民間の儲け、つまり「私」の儲けだけれど、金融で損したことは「公」で、つまり公的資金を注入しているわけですが、代わりにこの税を使えばよい。

三つ目は、金融取引税の税率自体は〇・五%とか一%と非常に低いものですが、それによって現在のコンピュータ取引による悪影響をかなり取り除くことができること。現在の金融取引の非常に投機的な取引の多くはソフトウェアに組み込んであって、〇・〇一秒単位の短時間のうちに、何度も市場が動きます。こうした取引は利幅が〇・〇何%という商売ですが、コンピュータなので何千回でも売り買いできるために儲かっているわけです。〇・五%という取引税ができれば、そのビジネスモデル自体が成り立たなくなりやすから、もうコンピュータソフトが、市場を掻き回してしまうようなことはできなくなるでしょう。

市民に対しては、最も多くの資金を支出し、E F S Fに関する出資金でも、ドイツが最大の割合を支払っている事実をまず誠心誠意説明すること。

ただし、ユーロ圏、EU域内市場が機能するのであれば、それから最も多くのメリットを得るのもやはりドイツなのです。私たちは世界第二位輸出国ですが、その輸出額の六〇%

はEU域内へのものです。ユーロ圏とEU域内市場がきちんと機能するならば、ドイツにとっても非常に大きなメリットがあることを、きちんと説明する必要があります。

5 さらなるヨーロッパの統合へ

CDU/CSU連立政権の財務相であったシュタインブルック氏は、在任期間にリーマン・ショックがあつて、その迅速な対応が評価されている人ですが、私たちにはヨーロッパの「物語」が必要なのだ、と言いました。

ヨーロッパ各国の人々がヨーロッパ人として自分たちをアイデンティファイすること、EUは戦争を繰り返した歴史を乗り越えて平和の時代を築き上げてきたこと、危機を乗り越えながら現在、南欧や東欧の国々を統合しながら、ゆっくりとではあるが経済面でもいろいろな成果をあげていること、

これらはやはりヨーロッパのサクセス・ストーリーなのです。現在でもアメリカの財務状況に比べれば、ヨーロッパの数字のほうがはるかにいい。オバマ大統領は内政面でプレッシャーを受けて、EU財務省中央銀行総裁会議にガイトナー財務長官を送って「助言」をしましたが、「その前に自分の家に帰ってちゃんと宿題をやれ」と言いたいですね。アメリカの財政状況は非常に悲惨なのに、何ら有効な手は打っていない。

——ギリシャの税収状況等を聞くとユーロ圏、EUの拡大は早す

ぎたのではという印象を持ちますが、拡大路線はもともとEUの命題だったわけですね。

ヘンペルマン そうですね。もう拡大してしまったわけで振り返ってコメントするのは、あまり政治的に賢くはないかなと思うのですが、最後に加盟した国々の多くは繁栄していて、エストニアは模範生ですし、バルト三国、ポーランドもうまくいっています。

ただ、「早すぎた」という決まり文句の背景にも重要な考え方があると思います。新しく加盟した国々を受け入れるに際して、平和政策の観点と経済上の配慮もありました。入ってきたからには、新加盟国も一緒にさらに統一的な共通税政策、あるいは共通財務政策という方向性でのさらなるヨーロッパの統合を進めていくことが必要であると思っています。

歴史を振り返れば、EUの前にはEC、原子力共同体が、さらに昔には欧州石炭鉄鋼連盟がありました。そのそれぞれステップにおける決断は必ずしも当然なものではなかったし、反対や懸念はあった。しかし勇氣ある決断をして現在まで来たというのがヨーロッパの歴史です。EUの拡大に関しても、なぜ増えてきたのかといえば、やはりEUがサクセス・ストーリーだったから、「ヨーロッパ」という考え方が成功しているから、ここまで拡大ができたのだと思います。

(聞き手＝編集部・中本直子)